

相模経済新聞

THE SAGAMI KEIZAI

ん! を引き出す訴求力
HARUエンタテイメント 有価会社
相模原市中央区千代田1-8-3 オアシス相模原ビル

創刊1971年 毎月1日、10日、20日発行
発行所: 相模経済新聞社 〒252-0237 相模原市中央区千代田1-6-8
http://www.sokeinp.com TEL: 042-757-3534 FAX: 042-758-1514

見えずとも
確かな
ものづくり

コンクリート構造を支える

トータル産業を目指す
秋森グループ

鉄

(株)秋森鉄筋
秋森商鋼・秋森商事
神奈川県相模原市中央区上溝5-6番地
TEL.042-778-4737

の力

相模原市は8月21日、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する「トータル発注認定制度」の認定式を同市役所で開催した。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

「トータル発注認定制度」は、市内中小企業の優れた製品の販路開拓を支援する。10社10製品の応募があり、6社6製品が認定された。市が試験的に導入するほか、カタログを作成する予定だ。

トリアル発注制度 6社6製品を認定 相模原市



小星副市長を囲む代表者6人

関東地整 圏央道の料金低減を 県、3政令市ら意見交換

関東地方整備局は8月20日、横浜市内の神奈川県自治会館で、「26年度県事業連絡協議会」を開催した。同日と東日本高速道路(NEXCO東日本)、中日本高速道路(NEXCO中日本)、西日本高速道路(NEXCO西日本)の3事業者と意見交換を行った。相模原市は、圏央道の整備と利用料金の低減を要望し、緑区内で建設を進めている相模原インターチェンジ(IC)については、年度内の確実な完成を要望した。

また、同ICと相模原愛川ICへのアクセス道路2路線(県道52号線、津久井井城道路)についても、圏央道と一体的な整備を図るよう支援を求めた。

料金体系については、首都圏の高速道路ネットワークが最大限に活用されるよう要望。圏央道の料金については、高速自動車国道普通区間における水準である、1キロあたり24・6円を踏まえた設定を求めた。

同局の相模原市関連の26年度当初予算は、道路関係事業費として63億円が充てられた。



「205」系がラストラン
鉄道ファン、別れ惜しむ

横浜線

JR横浜線で、1988年から26年にわたって通勤・通学の足として走り続けてきた車両「205系」が8月23日運行を終了した。夏休み期間中、多くの人々がこの列車を見送る様子が見られた。

「外形標準課税の拡大」 赤字でも課税対象に

政府が法人税の代償財源として検討している「外形標準課税の拡大」に反対する県内企業が4割を超えたことが、民間調査会社の調べで明らかになった。わずかな負担増が業績に大きく影響する「小規模企業」ほど、赤字でも課税対象となる外形標準課税の拡大に拒否反応を示しているという。拡大されれば、地域経済や雇用に大きなマイナス影響を与えるとして、すでに県内の経済団体からも強く反対する意見が出ている。

赤字でも課税対象に
拡大も検討している。

同支店の調査によると、現行で資本金1億円超の大企業に限られている外形標準課税の中小企業への拡大について、「反対」とする回答が43・4%となり、「賛成」が26・8%を上回っていた。

外形標準課税の適用が中小にも拡大されれば、赤字企業でも関係なく、資本金や従業員数などに



「火災・救急概要」

相模原市
014年
動件数
「火災・救

地域企業、4割が反対

小規模ほど影響懸念

よって課税されるため、小規模企業では「反対」が多数超えた。「財政基盤が弱い小さな企業ほど拒否反応を示している」と、同支店では分析している。

外形標準課税の拡大を巡っては、日本商工会議所が反対を示しているほか、相模原や大和など県央地域の経営者が多く加入する県中小企業家同友会も「断固反対」とする声明を発表している。県同友会の試算によると、

例えば、資本金3,000万円、年商2億7,000万円、従業員数26人の中小企業の場合、実質70万円の負担増になるとして

酒匂雅隆・代表理事は「中小は毎年ベネフィットが進んでいない状態でこれ以上の負担が出れば、雇用維持も難しくなる」と警戒している。

同支店は「多くの企業が法人税制に対して公平性を求めているなかで議論していく必要がある」とコメントした。